

2013年3月29日  
ニッポン CSR コンソーシアム

「業界毎に重要な人権課題（2013年）」

ニッポン CSR コンソーシアムでは2012年9月より、様々な業種に属する企業やNPO・NGO、有識者の方々のご参加を得て、企業が関与する人権への負の影響の特定に向けた議論を行ってまいりました。その後、議論の結果を「業界毎に重要な人権課題（案）」として取り纏め、これに対して国内外のさまざまな団体から貴重なご意見をいただきました。

寄せられたご意見等について検討した結果、「業界毎に重要な人権課題（2013年）」（以下、「本課題」とよびます）を次の通り策定することといたしましたので、ここに開示いたします。

なお、本課題は、参加者による議論を通じて重要であるとの認識に至った課題について、以下に示す10業種毎に整理して取り上げ、それに対してパブリックコメントを実施した結果であります。これは、あくまでも普遍的な課題認識に基づいて整理を行ったものであり、特定業種・業界に固有の課題であるとの認識には依っておりません。今後、関係者のご努力により、各業界内においてどのような人権課題が存在するのか、より詳細な把握とそれへの適切な対処が進むことを期待しております。

寄せられたご意見の詳細および検討結果については、別途「『業界毎に重要な人権課題（案）』に対する意見募集の結果公表」をご参照ください。

目次

1. 製造業 .....	2
2. 化学・製薬業 .....	3
3. 情報・通信業 .....	4
4. 物流業 .....	5
5. アパレル・繊維製品業 .....	6
6. 食品・小売業 .....	7
7. 紙・印刷業 .....	8
8. 金融業 .....	9

1. 製造業

製造業において重要と考える人権課題			具体的懸念事項
事業/サプライチェーン	職場における待遇	労働時間	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国内の製造現場の外国人や、開発に多いアジア労働者の労働時間管理</li> <li>・ サービス残業</li> </ul>
		健康および安全	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特に、研究や製造・工場現場における死亡や重傷を伴う労働災害</li> <li>・ 上記の長時間労働により、従業員のヘルスケア、特にメンタルヘルスに不調をきたすおそれ</li> <li>・ サプライチェーンでの対応（例：紛争鉱物）</li> </ul>
	差別	従業時	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 性別の違い（女性）による、研修・トレーニング、昇進面での不平等な扱い</li> </ul>
		整理解雇、解職	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 外国人労働者が不当に解雇されるおそれ</li> </ul>
	児童労働	最悪の形態の児童労働	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ アジアのサプライチェーンにおいて発生するおそれ</li> </ul>
	強制労働	強制的な残業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本における技能実習生が強制的な残業に従事させられているおそれ</li> </ul>
結社の自由と団体交渉権	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 正規と非正規雇用、組合員と非組合員の格差</li> <li>・ 団体交渉権はあるものの、組合のない可能性</li> <li>・ ユニオン・ショップ制において、労働者の権利が十分に確保されていないおそれ</li> </ul>	
コミュニティ	資源	天然資源の利用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 工場や現地工事サイトにおける水や土地の乱用や汚染</li> </ul>
	治安	非政府勢力への支払い	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 原材料の調達において、資金が非政府勢力へ流れる恐れ（例：紛争鉱物）</li> </ul>
社会と政府	政府との関係	人権に対する認識が低い国との関係	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 同上</li> </ul>
		賄賂と腐敗	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 契約時の贈収賄、政府系事業受注時の不正行為への加担リスク</li> </ul>
消費者課題	消費者との関係	健康および安全	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 責任あるマーケティングの実施といった、ポジティブな働きかけ</li> </ul>

2. 化学・製薬業

化学業において重要と考える人権課題			具体的懸念事項
事業/サプライチェーン	職場における待遇	健康および安全	・ 化学物質を扱うことによる皮膚被害や発がんリスク
コミュニティ	資源	天然資源の利用	・ 有害物質の漸進的排出・漏洩、企業敷地内や危険物質の運搬・貯蔵時の事故による土地や水や大気の汚染
	土地へのアクセス	自主的な土地移転を促す協議と補償	・ 拠点開発のための移住に対する補償が十分でないことにより、現地と緊張状態を引き起こすおそれ

製薬業において重要と考える人権課題			具体的懸念事項
事業/サプライチェーン	労働条件 他	健康および安全	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 化合物もしくは医薬品の扱いにおいて、従業員の健康や安全を損なうおそれ</li> <li>・ 医薬品の臨床開発段階で、受託臨床試験機関 (Contract Research Organization) において、被験者の健康と安全が十分に管理されていないおそれ</li> </ul>
コミュニティ	資源	天然資源の利用	・ 医薬品開発に欠かせない天然化合物 (薬草など) を求めることにより、コミュニティとの間に緊張状態を生じさせるおそれ。特に地域伝承している薬草等から得られる化合物を特許独占し、地域の利益を収奪する生物学的海賊行為 (Bio-Piracy) のおそれ
	コミュニティへの投資	—	・ 人権への貢献として疾病啓発活動の実施や、Access to Medicine の確保といった公衆衛生に対するポジティブな働きかけ
社会と政府	政府との関係	人権に対する認識が低い国との関係	・ 国または地域の公衆衛生施策への協力が、人権を軽視する当局のプロパガンダに利用されるおそれ
消費者課題	患者様との関係	健康および安全	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 偽造医薬品撲滅への積極的な取り組み</li> <li>・ 副作用報告の遅延、製品不良による回収</li> </ul>

3. 情報・通信業

情報・通信業において重要と考える人権課題			具体的懸念事項
事業/サプライチェーン	職場における待遇	労働時間	・ システム開発におけるリリース前などのピーク時や、設計変更が何度も発生した場合の、長時間労働（休日出勤を含む）や不払い残業
		健康および安全	・ 上記の長時間労働により、従業員のヘルスケア、特にメンタルヘルスに不調をきたすおそれ
	差別	従業員	・ 性別の違い（女性）により、研修・トレーニング、昇進面において不平等な扱いを受ける可能性
	結社の自由と団体交渉権	国内法で認められていない場合の措置	・ サプライチェーンにおける結社の自由と団体交渉権が確保されていないおそれ
	個人情報の保護・管理	—	・ 自社または委託先において預かりの個人情報に漏えいするリスク
コミュニティ	資源	インフラの利用	・ 情報システムの構築を通じて、地域のインフラ整備に貢献するといった、ポジティブな働きかけ
	コミュニティへの投資	—	・ IT サービスや情報提供を通じた、情報格差の是正、これによる人々の生活向上といった、ポジティブな働きかけ
社会と政府	政府との関係	賄賂と腐敗	・ 特にオフショア先でのマーケットリサーチや、営業活動（特に、公官庁向けの IT サービス提供など）において、賄賂や腐敗にさらされる可能性
消費者課題	消費者との関係	—	・ 特に通信の部分において、プライバシー権を侵害し、表現の自由を阻害するおそれ

4. 物流業

物流業において重要と考える人権課題			具体的懸念事項
事業/サプライチェーン	職場における待遇	労働時間	・ 特に現場や協力会社において長時間労働が発生するおそれ
		健康および安全	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 運航船舶やターミナルなど、重機械や重量のある貨物を扱う現場において、労働災害が発生するおそれ</li> <li>・ 海賊発生地域における、労働者の安全確保※とともに【海運業】について</li> <li>・ 長時間労働によりメンタルヘルスに不調をきたすおそれ</li> </ul>
	差別	従業時	・ 性別や、最終学歴の違いにより、研修・トレーニング、昇進面において不平等な扱いを受けるおそれ
		整理解雇、解職	・ パートや契約社員の、無期限の雇用の希望が十分に考慮されない可能性
コミュニティ	資源	天然資源の利用	・ 燃料油の調達先のサプライチェーンにおいて、環境汚染や大気汚染、水質劣化や生育地の破壊を引き起こすおそれ
	治安	国家による警備の提供	・ 海賊発生地域に派遣される各国海軍が、過剰な力を行使するおそれ。乗船する武装警備員が、船員・乗船員、そして海賊に対して、過剰な力を行使するおそれ
社会と政府	政府との関係	賄賂と腐敗	・ Facilitation Payment などの、賄賂や腐敗にさらされるおそれ

5. アパレル・繊維製品業

アパレル・繊維製品業において重要と考える人権課題			具体的懸念事項
事業/サプライチェーン	職場における待遇	労働時間	・ 残業を織り込んだ生産計画や、縫製の現場で上流の計画の遅れを吸収するという事態により、長時間労働が発生するおそれ
		賃金	・ バイヤーからのコスト圧縮の圧力により、最低賃金が遵守されないおそれ
		健康および安全	・ 防災訓練を含め、安全衛生教育が徹底されないおそれ
	児童労働	最低年齢	・ 身分証明等が確認されないまま、または、偽造の身分証明に基づいて、最低年齢未満の児童労働が行われるおそれ
	強制労働	強制的な残業	・ 中国国内の移民労働や、日本における技能実習生が強制的な残業に従事させられているおそれ
コミュニティ	資源	天然資源の利用	・ 皮なめし工場や染色工場から排出される有害化学物質により、河川が汚染され、周辺住民に健康被害を与えるおそれ
消費者課題	消費者との関係	健康および安全	・ 消費者意識の変化と Ethical Market の育成、フェアトレードの推進に向けたポジティブな働きかけ

6. 食品・小売業

食品・小売業において重要と考える人権課題			具体的懸念事項
事業/サプライチェーン	職場における待遇	労働時間	・ PB 商品の製造工場（取引先）、物流のドライバー業務において長時間労働が発生するおそれ
		健康および安全	・ サプライチェーンにおける製品製造過程（原料含む）の危険作業、化学物質取扱い、防災対応は被害の大小を含め多数発生
	差別	従業員	・ 外国人労働者が、言語の違いにより、安全教育へのアクセスにおいて不平等な扱いを受ける可能性
	児童労働	—	・ 原料調達先において、例えば農産物や漁業において、最低年齢未満の児童労働や強制労働が行われるおそれ
	強制労働	—	・ 季節もの等の、生産が集中する時期に、納期を守るために強制的な残業が発生するおそれ
	結社の自由と団体交渉権	国内法で認められていない場合の措置	・ 組合が許されていない国において、（国際法に則って）結社の自由と団体交渉権が確保されないおそれ
コミュニティ	資源	天然資源の利用	・ 原料調達の際、大規模農業や漁業を行うことにより、小規模経営を行うコミュニティに対し漁獲高や生産高の減少を招くおそれ、現地生態系へ影響を与えるおそれ。また、現地住民/原住民グループにとって文化的/歴史的/宗教的に重要な場所に損傷を与えるおそれ
	治安	国家による警備の提供	・ 治安維持に必要な警備のバランスが欠かれるおそれ
	土地へのアクセス	土地の所有権	・ 特に大型店舗を建設する際に、地域住民や先住民のグループの土地に関する権利が無視される可能性
社会と政府	政府との関係	賄賂と腐敗	・ 店舗や工場設立にあたり、許認可取得の際に賄賂にさらされるリスク
消費者課題	消費者との関係	健康および安全	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 責任あるマーケティングの実施。特に、酒やたばこの販売における消費者の健康への配慮や、電化製品や玩具などにおける使用上の安全性への配慮</li> <li>・ 使用添加物のクオリティが低い、または食品表示が正しくないことにより、消費者の健康被害を引き起こすおそれ</li> </ul>

7. 紙・印刷業

紙業において重要と考える人権課題			具体的懸念事項
事業/サプライチェーン	職場における待遇	健康および安全	・ 伐採の現場や大型機械を使用する工場において、労働災害が発生するおそれ
	差別	従業時	・ 性別、国籍などにより、研修・トレーニング、昇進面において不平等な扱いを受ける可能性
コミュニティ	資源	天然資源の利用	・ 森林資源に関わる部分で、先住民や地域住民の権利（水資源の利用を含む）が十分に考慮されないおそれ。特に自社森林ではなく、チップを原料として用いる場合、木材伐採時に人権侵害を引き起こす可能性
	土地へのアクセス	土地の所有権	・ 歴史的背景から認められる土地の保有権等、伝統的な権利が見落とされるおそれ

印刷業において重要と考える人権課題			具体的懸念事項
事業/サプライチェーン	職場における待遇	労働時間	・ 営業部門以外に、現場や外注先、下請けにおける長時間労働
		健康および安全	・ 密閉された空間や印刷現場で化学物質（有機溶剤）を扱うことによる発がんリスク
	差別	従業時	・ 外国人労働者が、言語の違いにより、大型機械の使用に際しての安全教育が十分になされないおそれ
	児童労働	—	・ サプライチェーン（下請け企業、ギフトプレミアムを生産するアジアの工場）において発生するおそれ
	強制労働	囚人の作業もしくは役務	・ 囚人労働（いわゆる刑務作業）が用いられ、その囚人に対して適正な賃金が支払われないおそれ（※）
消費者課題	消費者との関係	個人情報 の 保護・管理	・ クレジットカード等の製造に際して入手する個人情報の漏えいに関するリスク

※日本においては、国の施策として民間よりの発注を受けて刑務所における作業（刑務作業）が行われている。これは全ての業界に関係しうる課題であり、印刷業界に限定されるものではない。



8. 金融業

金融業において重要と考える人権課題			具体的懸念事項
事業/サプライチェーン	職場における待遇	労働時間	・ 顧客ニーズの多様化、業務課題、非定型業務比率の増大に伴う長時間労働
		健康および安全	・ 長時間労働により、健康状態やメンタルヘルスに不調をきたすおそれ
	差別	従業員	・ 性別の違いにより、研修・トレーニング、昇進面において不平等な扱いを受けるおそれ
コミュニティ	土地へのアクセス	土地の所有権	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 抵当権設定等、適切な権利保全を図る上で前提となる土地の所有権等の整備がなされないために、人権侵害に関わるおそれ</li> <li>・ 与信の担保としての土地の問題において、貸し手責任として、人権侵害に問われるおそれ</li> </ul>
	コミュニティへの投資	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ マイクロファイナンスを通じた就業機会や教育へのアクセスの拡大等、ポジティブな働きかけ</li> <li>・ 新興国のインフラ整備を支援する商品の提供を通じた、ポジティブな働きかけ</li> </ul>
顧客	融資先・投資先・個人との関係	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 融資先、投資案件の、審査やモニタリング段階において、人権侵害状況が十分に考慮されないリスクおそれ、赤道原則の遵守</li> </ul>

以上